

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	新潟県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		区分		区分					
						財政健全化等	×	歳入総額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	実質収支比率	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)				
市町村名	三条市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳出総額	50,304,524	50,101,837	実質収支比率	5.6	1.5				
人口	27年国調(人)	99,192	産業構造(※5)		中部	×	歳入歳出差引	48,035,775	48,582,333	経常収支比率	92.8	93.4					
	22年国調(人)	102,292			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,268,749	1,138,224	標準財政規模	(100.4)	(101.5)					
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-3.0	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	実質収支	1,454,921	381,280	財政力指数	0.62	0.62				
	28.01.01(人)	100,884		うち日本人(人)	100,444	2,135	2,949	指数表選定	○	単年度収支	-443,012	公債費負担比率	21.8	20.0			
	27.01.01(人)	101,775	うち日本人(人)	101,358	4.3	5.4	過疎	×	積立金	198,109	健全化判断比率						
	増減率(%)	-0.9	第2次	うち日本人(人)	101,358	18,105	20,985	山振	○	繰上償還金	-	実質赤字比率	-	-			
	28.01.01(人)	100,884	第3次	うち日本人(人)	101,358	29,612	30,316	低開発	×	積立金取崩し額	98,498	連結実質赤字比率	-	-			
面積(km <sup>2</sup> )	431.97			増減率(%)	-0.9	うち日本人(人)	101,358	29,612	30,316	指数表選定	○	実質単年度収支	1,173,252	-349,746	実質公債費比率	14.4	14.4
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	230			面積(km <sup>2</sup> )	431.97	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	230	世帯数(世帯)	33,201	世帯数(世帯)	33,201	将来負担比率	127.3	131.3	資金不足比率(※4)		
職員状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	72,204,668	70,743,815	うち公的資金	34,791,113	35,507,453			
	市区町村長	1	9,360	一般職員	728	2,235,688	3,071	債務負担行為額(支出予定額)	10,235,362	10,638,396	収益事業収入	-	-				
	副市区町村長	1	7,210	うち消防職員	151	444,997	2,947	土地開発基金現在高	6,012,260	5,692,649	積立金現在高	457,163	457,163				
	教育長	1	6,100	うち技能労務職員	110	349,800	3,180	減債基金	457,163	457,163	その他特定目的基金	4,174,535	3,879,476				
	議会議員	24	3,750	教育公務員	11	43,175	3,925	臨時職員	-	-							
	議会副議長	1	4,040	臨時職員	-	-	-	ラスバイレ指数	93.7								
	議会議員	24	3,750	合計	739	2,278,863	3,084										
					ラスバイレ指数			93.7									

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(9)	新潟県三条・燕総合グラウンド施設組合	(19)	三条昭栄開発	
(2)	勤労者福祉共済事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計			(8)	公共下水道事業特別会計	(10)	三条地域水道用水供給企業団	(20)	県央土地開発公社	
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合	(21)	下田郷開発	
								(12)	新潟県市町村総合事務組合【一般会計】	(22)	燕三条地場産業振興センター	○
								(13)	新潟県市町村総合事務組合【職員退職手当支給事業特別会計】			
								(14)	新潟県市町村総合事務組合【消防団員等公務災害補償事業特別会計】			
								(15)	新潟県市町村総合事務組合【消防費しゅつ金支給事業特別会計】			
								(16)	新潟県市町村総合事務組合【非常勤職員公務災害補償等特別会計】			
								(17)	新潟県市町村総合事務組合【交通災害共済事業特別会計】			
								(18)	新潟県後期高齢者医療広域連合【一般会計】			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	13,153,647	26.1	12,739,885	52.0	普通税	12,701,782	96.6	172,410
地方譲与税	382,317	0.8	382,317	1.6	法定普通税	12,701,782	96.6	172,410
利子割交付金	20,765	0.0	20,765	0.1	市町村民税	5,660,247	43.0	172,410
配当割交付金	59,542	0.1	59,542	0.2	個人均等割	177,575	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	52,145	0.1	52,145	0.2	所得割	4,236,377	32.2	-
地方消費税交付金	1,981,324	3.9	1,981,324	8.1	法人均等割	302,355	2.3	-
ゴルフ場利用税交付金	18,881	0.0	18,881	0.1	法人税割	943,940	7.2	172,410
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,032,926	45.9	-
自動車取得税交付金	64,925	0.1	64,925	0.3	うち純固定資産税	6,011,490	45.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	257,008	2.0	-
地方特例交付金	51,481	0.1	51,481	0.2	市町村たばこ税	751,601	5.7	-
地方交付税	10,214,301	20.3	9,034,059	36.8	釧産税	-	-	-
普通交付税	9,034,059	18.0	9,034,059	36.8	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,180,242	2.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	25,999,328	51.7	24,405,324	99.5	目的税	451,865	3.4	-
交通安全対策特別交付金	18,011	0.0	18,011	0.1	法定目的税	451,865	3.4	-
分担金・負担金	535,734	1.1	-	-	入湯税	38,103	0.3	-
使用料	377,821	0.8	51,994	0.2	事業所税	-	-	-
手数料	359,238	0.7	-	-	都市計画税	413,762	3.1	-
国庫支出金	6,246,294	12.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
都道府県支出金	2,736,368	5.4	-	-	旧法による税	-	-	-
財産収入	55,707	0.1	26,623	0.1	合計	13,153,647	100.0	172,410
寄附金	739,515	1.5	-	-				
繰入金	409,222	0.8	-	-				
繰越金	1,299,504	2.6	-	-				
諸収入	4,212,827	8.4	14,805	0.1				
地方債	7,314,955	14.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,984,255	3.9	-	-				
歳入合計	50,304,524	100.0	24,516,757	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,733,728	実質収支	-240,758
下水道	1,583,800	再差引収支	-356,855
上水道	137,583	加入世帯数(世帯)	13,084
工業用水道	-	被保険者数(人)	22,219
交通	-	被保険者	98
国民健康保険	721,215	1人当り	98
その他	2,291,130	保険税(料)収入額	289
		国庫支出金	98
		保険給付費	289

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	297,166	0.6	-	297,165	
総務費	4,810,641	10.0	261,962	3,050,838	
民生費	13,427,853	28.0	1,049,144	6,440,598	
衛生費	2,766,337	5.8	79,513	2,186,495	
労働費	211,861	0.4	-	56,860	
農林水産業費	1,341,880	2.8	205,195	794,852	
商工費	5,592,672	11.6	1,168,398	795,512	
土木費	7,080,964	14.7	4,224,353	2,960,513	
消防費	1,493,780	3.1	163,881	1,354,517	
教育費	4,360,083	9.1	1,382,973	2,966,221	
災害復旧費	70,018	0.1	-	964	
公債費	6,582,161	13.7	-	6,445,501	
諸支出金	359	0.0	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	48,035,775	100.0	8,535,419	27,350,036	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	21,591,433	44.9	15,472,155	15,399,761	58.1
人件費	7,516,302	15.6	6,534,029	6,469,880	24.4
うち職員給	4,398,425	9.2	3,979,547	-	-
扶助費	7,497,434	15.6	2,497,089	2,488,844	9.4
公債費	6,577,697	13.7	6,441,037	6,441,037	24.3
元利償還金	6,574,402	13.7	6,437,742	6,437,742	24.3
内 うち元金	5,854,102	12.2	5,726,743	5,726,743	21.6
訳 うち利子	720,300	1.5	710,999	710,999	2.7
一時借入金利子	3,295	0.0	3,295	3,295	0.0
その他の経費	17,838,905	37.1	10,973,782	9,205,531	34.7
物件費	5,174,280	10.8	4,126,985	3,873,382	14.6
維持補修費	960,949	2.0	875,743	875,743	3.3
補助費等	2,408,666	5.0	1,897,252	556,364	2.1
うち一部事務組合負担金	205,934	0.4	185,482	130,853	0.5
繰出金	4,596,145	9.6	4,013,817	3,840,757	14.5
積立金	739,290	1.5	-	-	-
投資・出資金・貸付金	3,959,575	8.2	59,985	59,285	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,605,437	17.9	904,099	-	-
うち人件費	65,113	0.1	65,113	-	-
普通建設事業費	8,535,419	17.8	903,135	-	-
うち補助	5,228,475	10.9	197,622	-	-
うち単独	3,268,231	6.8	702,383	-	-
災害復旧事業費	70,018	0.1	964	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	48,035,775	100.0	27,350,036	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



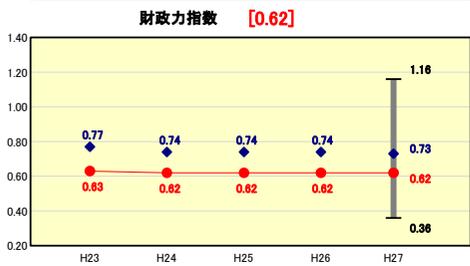
### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	100,884	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	100,444	人(H28.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	431.97	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	14.4	%
歳入総額	50,304,524	千円	得 来 負 担 比 率	127.3	%
歳出総額	48,035,775	千円	市 町 村 類 型	H23 III-1 H24 III-1 H25 III-1	
実質収支	1,454,921	千円	( 年 度 毎 )	H26 III-1 H27 II-2	
標準財政規模	25,760,071	千円			
地方債現在高	72,204,668	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

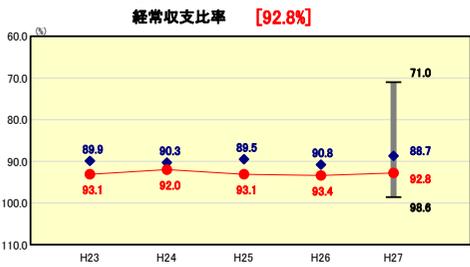
#### 財政力



**類似団体内順位** 66/90 **全国平均** 0.50 **新潟県平均** 0.50

**財政力指数の分析欄**  
 新経営戦略プログラムに基づき財政基盤の強化を図っているものの、類似団体平均を大きく下回っており、近年の数値は横ばいで推移してきている。今後も引き続き歳出入改革等の対策を着実に実施し、財政の健全化に努めていく。

#### 財政構造の弾力性



**類似団体内順位** 74/90 **全国平均** 90.0 **新潟県平均** 89.5

**経常収支比率の分析欄**  
 合併特例債等の元利償還金の増加などはあるものの地方消費税交付金などの歳入が増加したことにより対前年度比で0.6ポイントの減となった。しかし、依然として類似団体平均を上回っていることから、今後も、人件費の削減や公債費負担の適正化等、これまでの取組を継続し、行政評価などを活用しながら現在取り組んでいる事業の費用対効果や市民ニーズを考慮し、更なる検証を加え経常経費の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況



**類似団体内順位** 65/90 **全国平均** 121,920 **新潟県平均** 148,075

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 定員適正化計画による職員削減により着実にコストの削減を図ってきているものの、依然として類似団体平均を上回っている。今後も引き続き定員適正化計画による職員削減の実施、指定管理者制度の導入など業務の外部委託化を進め、コストの低減を図っていく。

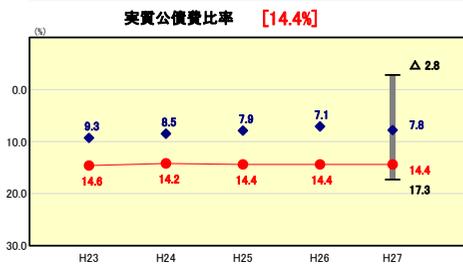
#### 将来負担の状況



**類似団体内順位** 86/90 **全国平均** 38.9 **新潟県平均** 101.9

**将来負担比率の分析欄**  
 地方債現在高の増加により将来負担額は増加したものの、余剰金を財源とした財政調整基金への積立等により充当可能基金が増加したことに加え、合併特例債等の増加により基準財政需要額算入見込額が増加したことに伴い将来負担比率が改善された。しかし、依然として類似団体平均を上回っており、今後も定員適正化計画に基づく定員の適正化や事業の見直しなどによる起債発行額の抑制などに努める。

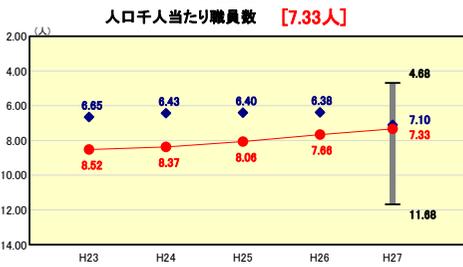
#### 公債費負担の状況



**類似団体内順位** 85/90 **全国平均** 7.4 **新潟県平均** 11.0

**実質公債費比率の分析欄**  
 合併特例債等の元利償還金が増加したものの、公債費に係る普通交付税算入額も増加したことなどから前年度と同率の14.4%となっている。依然として類似団体平均よりも高いことから今後も事業の見直しによる起債発行額の抑制や下水道事業の公債費充当財源繰出金の抑制などにより、公債費の抑制を図る。

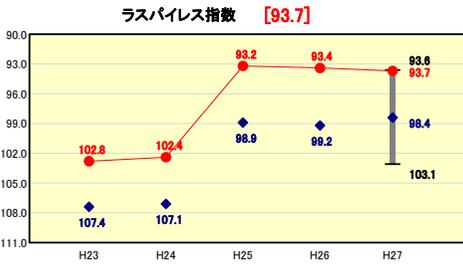
#### 定員管理の状況



**類似団体内順位** 58/90 **全国平均** 6.96 **新潟県平均** 8.47

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体平均を上回っているものの、定員適正化計画を策定し将来の職員構成や財政状況を考慮した必要最小限の職員採用を行っており、平成27年度は対前年度比で0.33ポイントの減となった。今後も業務の効率化を図るなど、引き続き職員数の削減に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



**類似団体内順位** 2/90 **全国市平均** 99.1 **全国町村平均** 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体平均を下回っている。今後も昇級・昇格制度の適切な運用などにより引き続き給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

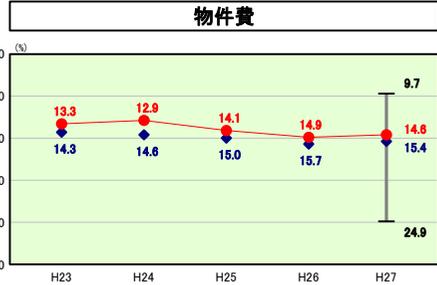
新潟県三条市

## 経常収支比率の分析

人口	100,894	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	100,444	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	431.97	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	14.4	%
歳入総額	50,304,524	千円	得率負担比率	127.3	%
歳出総額	48,035,775	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実質収支	1,454,921	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅱ-2	
標準財政規模	25,760,071	千円			

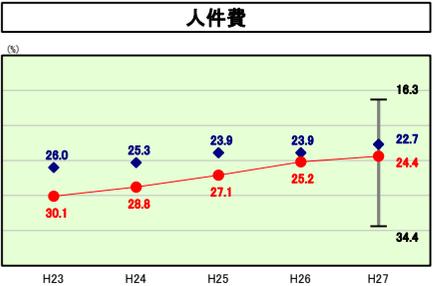


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



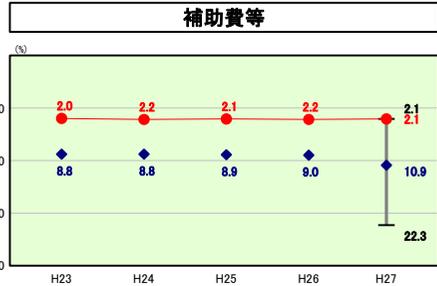
**類似団体内順位** 38/90 **全国平均** 14.3 **新潟県平均** 14.1

**物件費の分析欄**  
 物件費は前年度より0.3ポイント減少した。引き続き、「業務の改善・効率化」により業務の無駄を排除し物件費の抑制に努める。



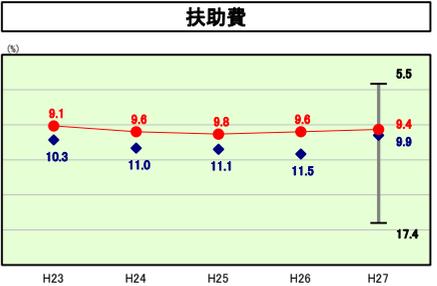
**類似団体内順位** 67/90 **全国平均** 23.3 **新潟県平均** 22.1

**人件費の分析欄**  
 人件費は前年比較で0.8ポイント減の効果を出している。定員適正化計画による職員数の削減等のコスト削減の効果によるものと考えられる。今後も引き続き、比率の抑制を図っていく。



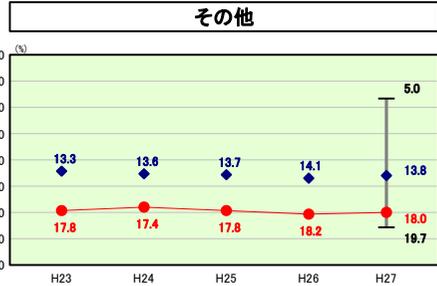
**類似団体内順位** 1/90 **全国平均** 10.0 **新潟県平均** 8.8

**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく下回っているのは、平成17年5月1日の市町村合併に伴う一部事務組合の解散により、一部事務組合に対する負担金が大きく減少したためである。今後も、補助費等の支出にあたっては、対象事業の実施内容、効果等の検証を行うとともに、必要な見直しを行うなど、適正な執行に努める。



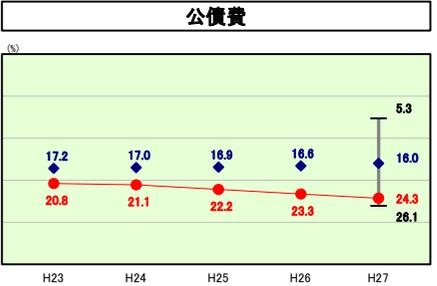
**類似団体内順位** 32/90 **全国平均** 11.8 **新潟県平均** 8.8

**扶助費の分析欄**  
 扶助費は前年度より0.2ポイント減少し、依然として類似団体を下回っている。今後も、障がい者自立支援給付費の増加などが見込まれるが、執行の適正化等による抑制に努める。



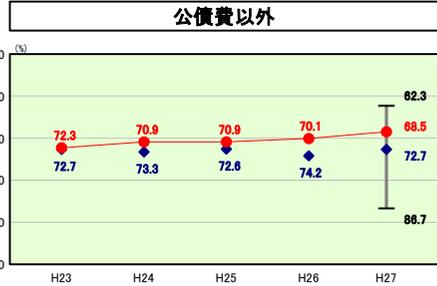
**類似団体内順位** 79/90 **全国平均** 13.2 **新潟県平均** 15.9

**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。今後、下水道事業経営健全化計画に基づく使用料収入等の確保・事業費の節減等により適正化を図り、普通会計の負担額を減らして行くよう努める。



**類似団体内順位** 89/90 **全国平均** 17.4 **新潟県平均** 19.8

**公債費の分析欄**  
 公債費は前年度より1.0ポイント増加した。合併特例債や平成23年度に発生した7.29豪雨災害に係る災害復旧事業債、退職手当債等の償還費の増などから、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。



**類似団体内順位** 19/90 **全国平均** 72.6 **新潟県平均** 69.7

**公債費以外の分析欄**  
 前年より1.6ポイント減少した。今後も引き続き、事業の優先度や必要性、費用対効果等を勘案しながら、事業費の抑制などに努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

新潟県三条市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,516,302	74,504	62,416	▲19.4
賃金(物件費)	244,107	2,420	5,506	▲56.0
一部事務組合負担金(補助費等)	102,597	1,017	5,414	▲81.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,117	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	148,808	1,475	2,298	▲35.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	65,113	645	1,592	▲59.5
▲退職金	▲1,036,410	▲10,273	▲6,284	▲63.5
合計	7,040,517	69,788	72,059	▲3.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.33	7.10	0.23
ラスパイレズ指数	93.7	98.4	▲4.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

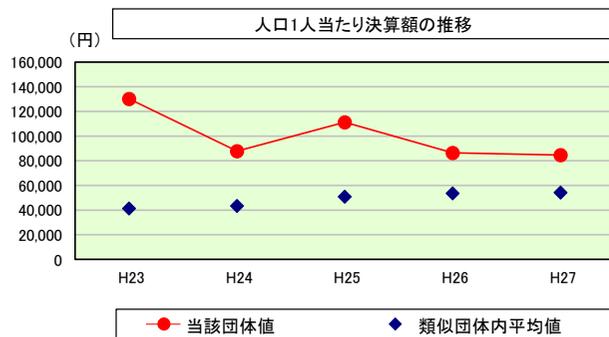


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	6,358,301	63,026	39,864	58.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	133,333	1,322	79	1,573.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,477,977	14,650	14,090	4.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	63,414	629	1,791	▲64.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	144,906	1,436	866	65.8
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	201	2	3	▲33.3
▲特定財源の額	▲444,956	▲4,411	▲5,541	▲20.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,724,450	▲46,831	▲36,202	29.4
合計	3,008,726	29,824	14,952	99.5

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	13,450,955	130,195	26.5	41,433	▲19.2	45.7
うち単独分	3,420,494	33,108	▲44.0	22,351	▲23.1	▲20.9
H24	9,036,590	87,771	▲32.6	43,493	5.0	▲37.6
うち単独分	4,256,407	41,342	24.9	23,254	4.0	20.9
H25	11,404,264	111,273	26.8	50,840	16.9	9.9
うち単独分	3,463,447	33,793	▲18.3	25,367	9.1	▲27.4
H26	8,790,645	86,373	▲22.4	53,605	5.4	▲27.8
うち単独分	4,073,792	40,027	18.4	28,343	11.7	6.7
H27	8,535,419	84,606	▲2.0	54,227	1.2	▲3.2
うち単独分	3,268,231	32,396	▲19.1	29,694	4.8	▲23.9
過去5年間平均	10,243,575	100,044	▲0.7	48,720	1.9	▲2.6
うち単独分	3,696,474	36,133	▲7.6	25,802	1.3	▲8.9

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

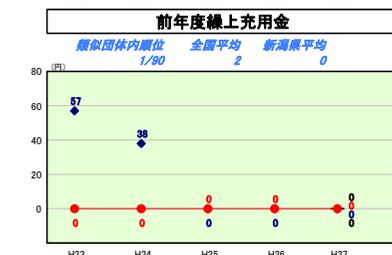
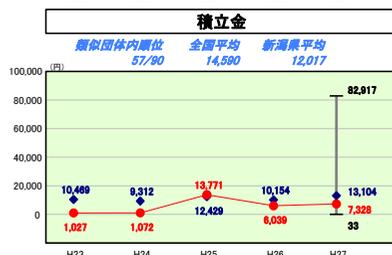
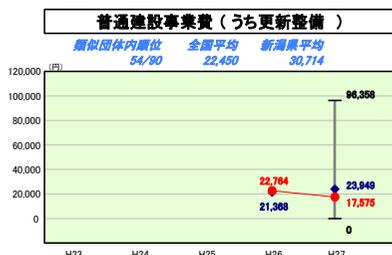
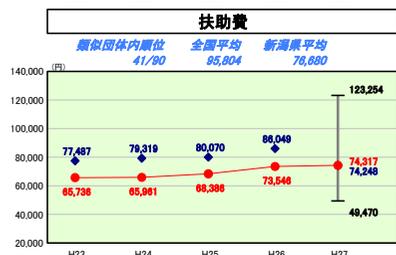
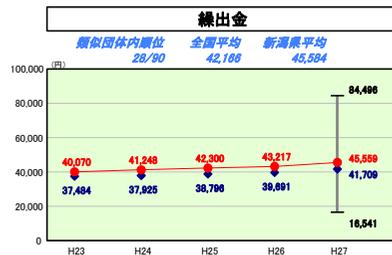
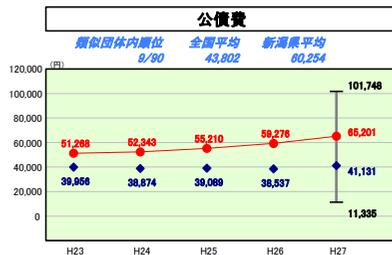
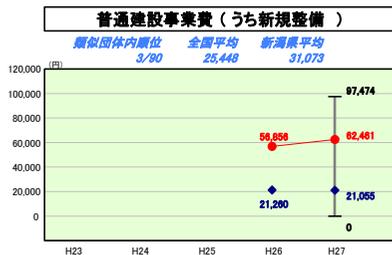
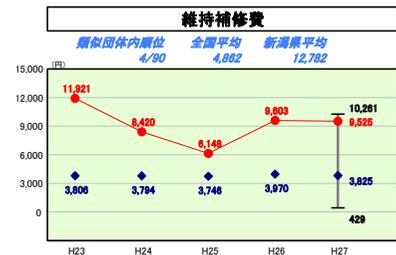
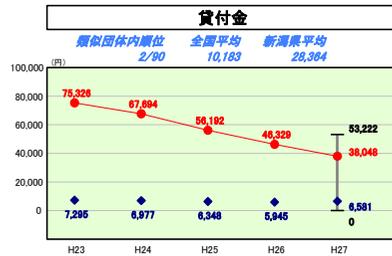
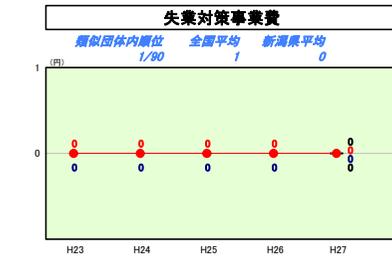
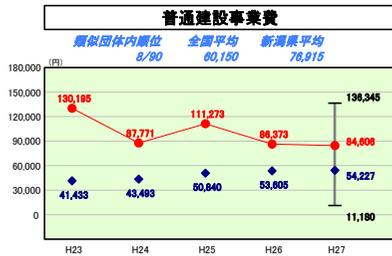
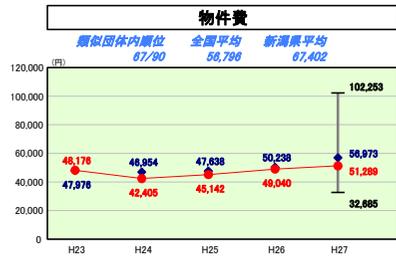
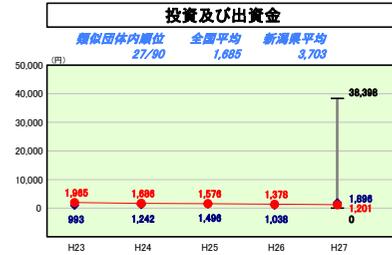
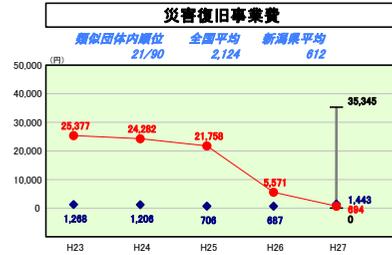
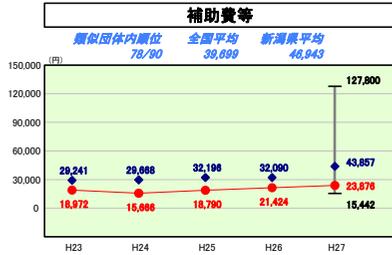
平成27年度

新潟県三条市

人口	100,884人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	100,444人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	43,197.00km <sup>2</sup>	実質公債費比率	14.4%
歳入総額	50,304,524千円	将来負担比率	127.3%
歳出総額	48,035,775千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1
実質収支	1,454,921千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅱ-2
標準財政規模	25,780,071千円		
地方債現在高	72,204,668千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

人件費、維持補修費、普通建設事業費、公債費、貸付金について、人口1人あたり決算額は類似団体平均を上回っている。  
 人件費については、定員適正化計画による職員削減により着実にコストの削減を図ってきているものの、依然類似団体平均を上回っている。今後も引き続き定員適正化計画による職員削減の実施、指定管理者制度の導入など業務の外部委託化を進め、コストの低減を図っていく。  
 維持補修費については、今後も老朽化する公共施設の維持補修費の増加が見込まれる。  
 普通建設事業費については、新市建設計画に基づき市町村合併による新たなまちづくりに必要な整備を行ってきたところである。今後は事業の優先度や必要性、費用対効果等を勘案しながら、普通建設事業費の抑制に努める。  
 公債費については、合併特別債や災害復旧事業債等の元利償還金の増加が見込まれる。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

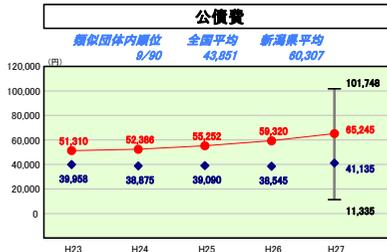
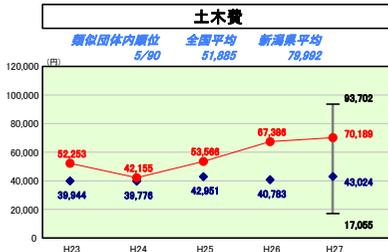
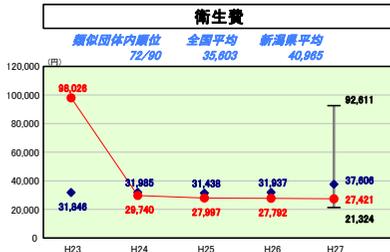
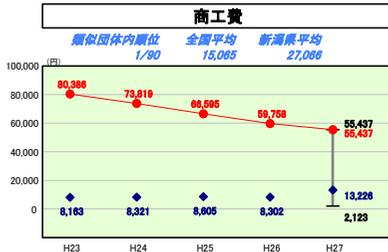
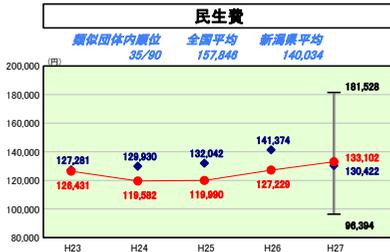
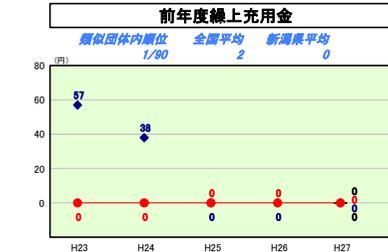
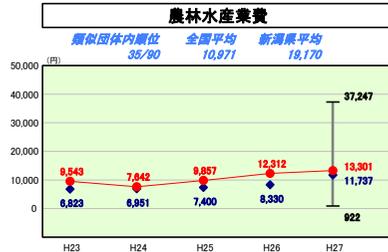
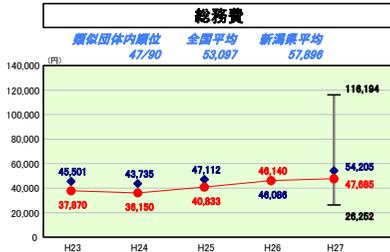
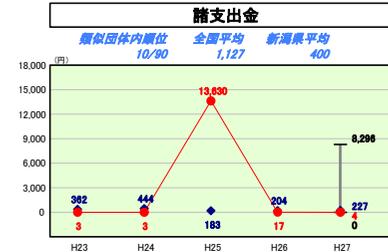
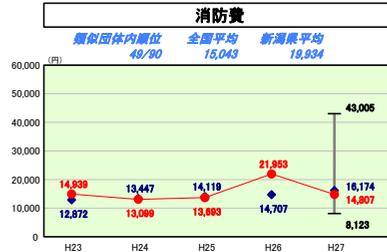
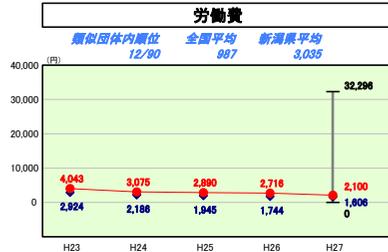
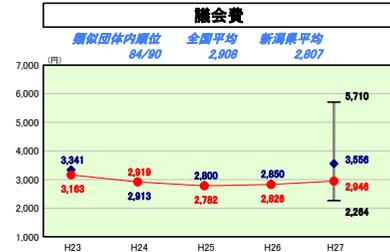
平成27年度

新潟県三条市

人口	100,884人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	100,444人 (H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	43,197.00千㎡	実質公債費比率	14.4%
歳入総額	50,304,524千円	将来負担比率	127.3%
歳出総額	48,035,775千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1
実質収支	1,454,921千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅱ-2
標準財政規模	25,780,071千円		
地方債現在高	72,204,668千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析値

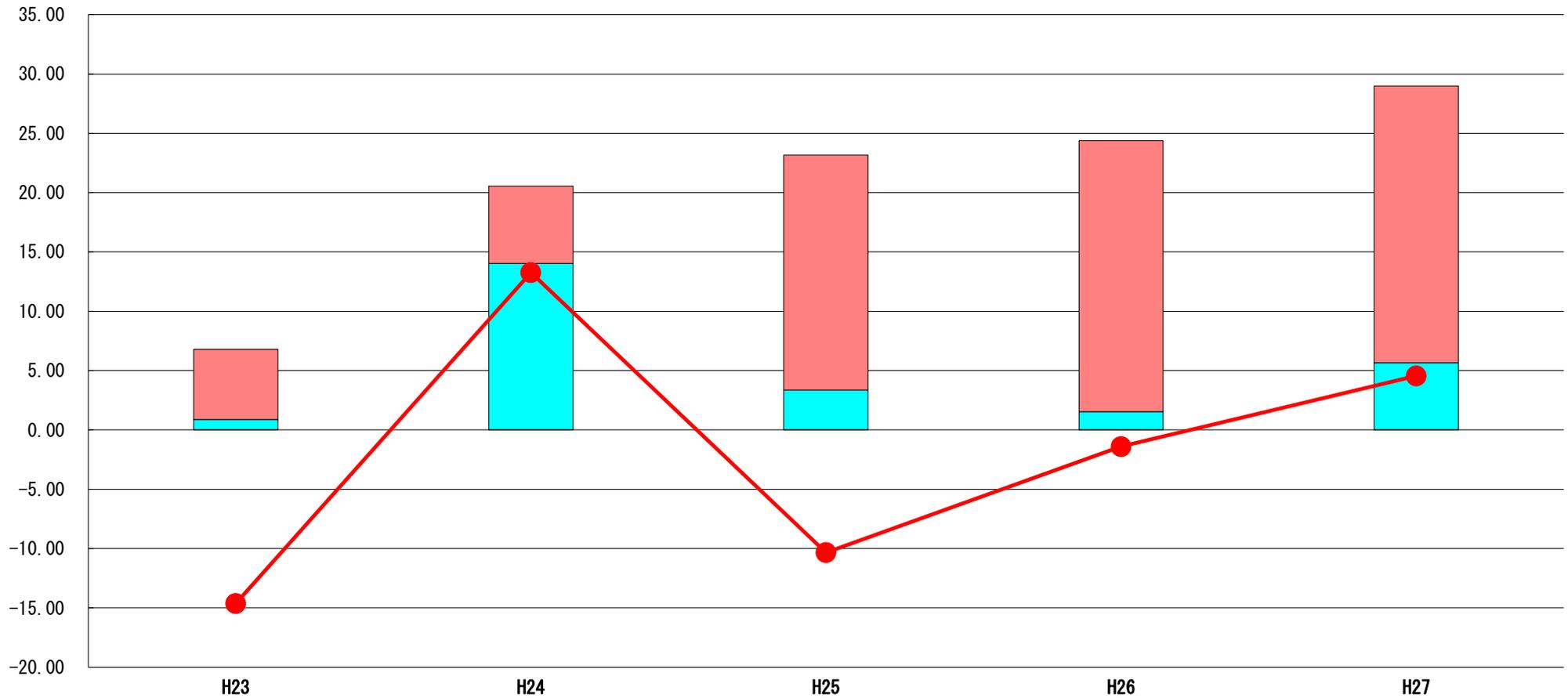
商工費、土木費、公債費について、人口1人あたり決算額は類似団体平均を上回っている。  
 商工費について、制度融資預託金の減額が続いている。  
 土木費について、新市建設計画に基づき市町村合併による新たなまちづくりに必要な道路整備などを行っていることにより事業費が増加している。  
 公債費について、合併特例債や災害復旧事業債等の元利償還金が増加している。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

新潟県三条市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		5.91	6.51	19.81	22.84	23.34
 実質収支額		0.87	14.04	3.36	1.53	5.65
 実質単年度収支		▲ 14.63	▲ 13.26	▲ 10.34	▲ 1.40	▲ 4.55

### 分析欄

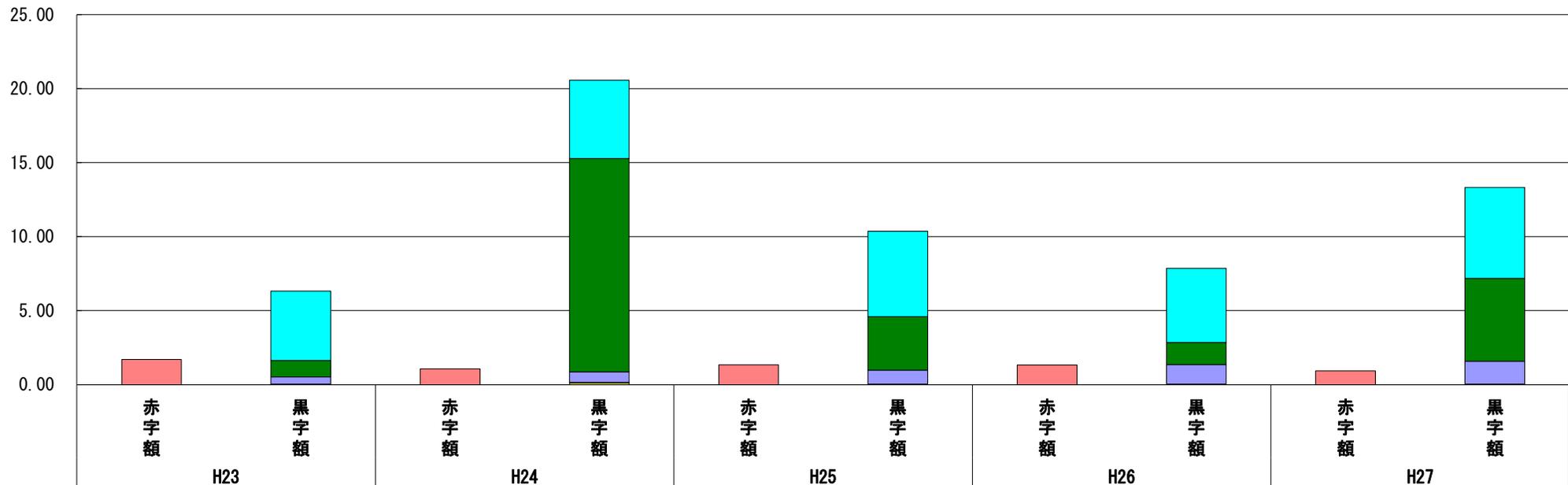
市税収入や地方交付税の増加、入札等による適正な予算執行により予算執行残額が発生したため、歳入と歳出の差である決算余剰金の一部を財政調整基金に積み立てることができたことから残高が増加し、実質収支額も増加した。  
 しかし、今後は平成28年度から市町村合併による財政優遇措置である普通交付税の合併算定替が段階的に減少し、一般財源の確保が難しくなることから、引き続き財政の健全化に努めていく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

新潟県三条市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
国民健康保険事業特別会計		▲ 1.71	▲ 1.07	▲ 1.34	▲ 1.33	▲ 0.93
水道事業会計		4.68	5.28	5.77	5.02	6.15
一般会計		1.12	14.41	3.60	1.48	5.59
介護保険事業特別会計		0.47	0.71	0.95	1.33	1.54
勤労者福祉共済事業特別会計		0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.12	0.00	0.00	0.01
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

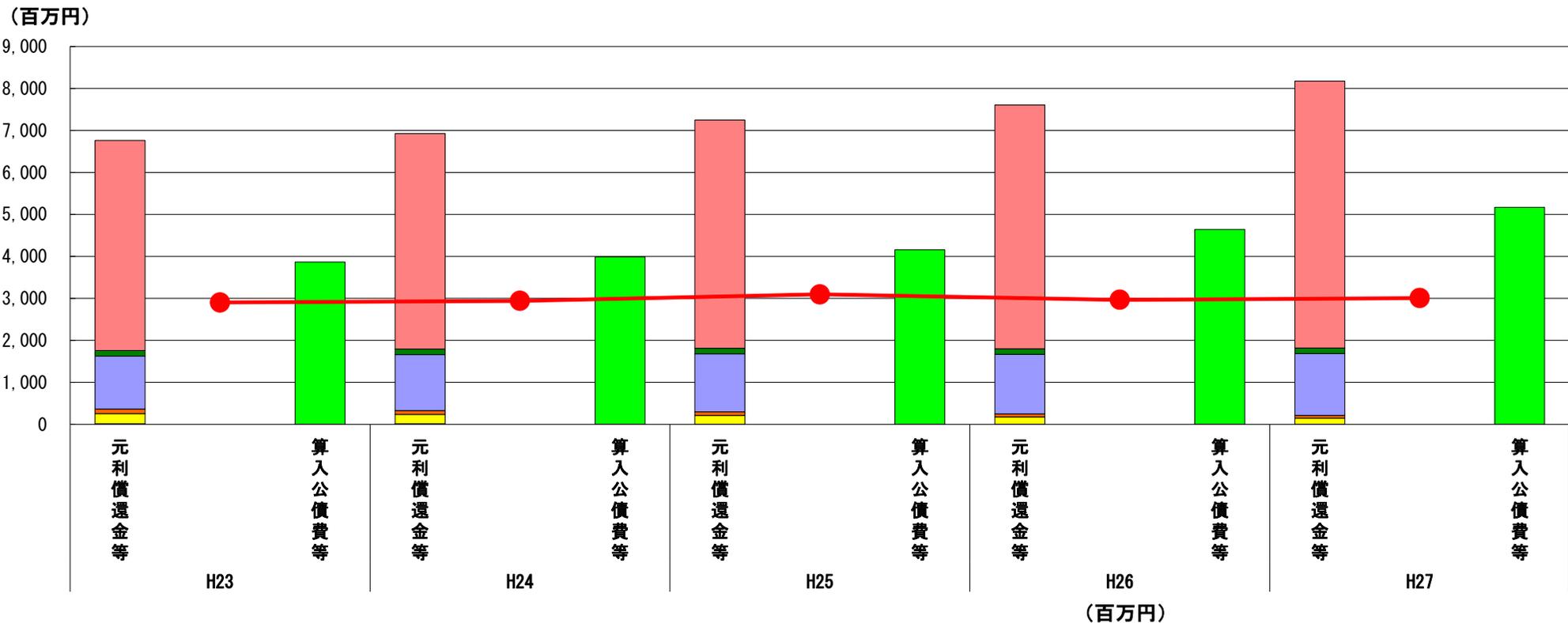
地方消費税交付金や普通交付税の増加などによる歳入の増加、人件費の減少や入札等による適正な予算執行などによる歳出の減少などにより27年度の一般会計決算の黒字額が増加した。また、国民健康保険給付費の減少などがあり、同年の国民健康保険事業会計決算の赤字額は減少となっている。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

新潟県三条市



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,011	5,137	5,439	5,809	6,358
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		133	133	133	133	133
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,260	1,334	1,386	1,421	1,478
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		110	92	83	74	63
	債務負担行為に基づく支出額		245	222	209	171	145
	一時借入金の利子		7	11	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,866	3,989	4,157	4,643	5,170
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,900	2,940	3,093	2,965	3,007

**分析欄**

合併特例債や平成23年度に発生した7.29豪雨災害に係る災害復旧事業債、退職手当債等の元利償還金が増加しているが、公債費に係る普通交付税算入額も増加していることから実質公債費比率の分子は横ばいとなっている。

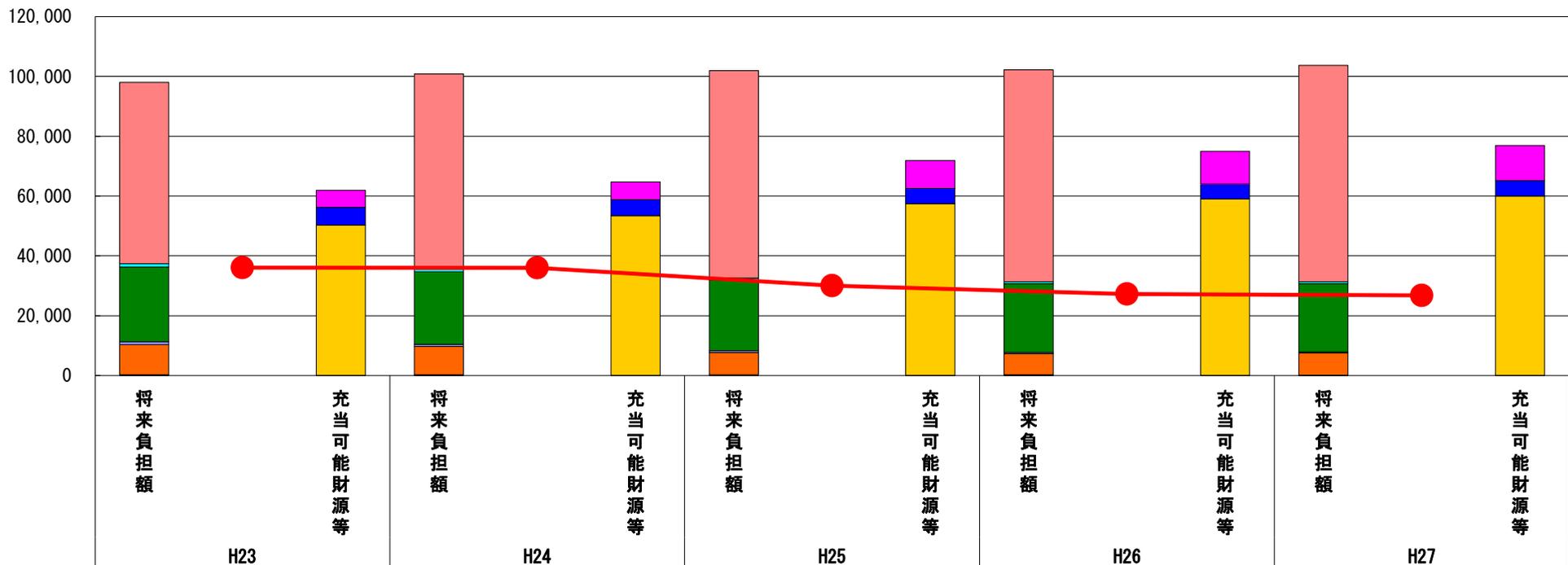
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

新潟県三条市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		60,562	65,131	69,351	70,811	72,272
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,111	947	784	643	643
	公営企業債等繰入見込額		25,002	24,246	23,531	23,077	22,844
	組合等負担等見込額		950	759	570	424	338
	退職手当負担見込額		10,061	9,453	7,509	6,956	7,446
	設立法人等の負債額等負担見込額		284	258	237	298	130
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,687	5,978	9,409	10,907	11,754
	充当可能特定歳入		5,926	5,391	5,088	4,984	5,094
	基準財政需要額算入見込額		50,269	53,394	57,427	59,063	60,038
(A) - (B)	将来負担比率の分子		36,088	36,029	30,057	27,257	26,788

### 分析欄

剰余金を財源とした財政調整基金への積立等により充当可能基金が増加したことに加え、合併特例債等の増加により基準財政需要額算入見込額が増加したことに伴い将来負担比率が改善された。地方債の現在高の増加は、新市建設計画登載事業の実施に伴う借入れが続いていることが主な原因となっている。将来負担額の増加は今後も予想されるが、事業の見直しや国の交付金の活用などにより、起債発行額を抑制していく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

新潟県三条市

人口	100,884	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	100,444	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	431.97	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	14.4	%
歳入総額	50,304,524	千円	将来負担比率	127.3	%
歳出総額	48,035,775	千円	市町村類型	H23 III-1 H24 III-1 H25 III-1	
実質収支	1,454,921	千円	(年度毎)	H26 III-1 H27 II-2	
標準財政規模	25,760,071	千円			
地方債現在高	72,204,668	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>新潟県平均 51.9</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>新潟県平均 51.1</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	---

## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率						類似団体内平均値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率					
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	
類似団体内平均値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p>	<p>分析欄</p> <p>将来負担比率は、地方債の現在高が増加している状況にあっても、剰余金を財源とした財政調整基金への積立等により充当可能基金が増加したことに加え、合併特例債等の増加による基準財政需要額算入見込額が増加したことに伴い将来負担比率が改善された。一方で、実質公債費比率は、合併特例債や平成23年度に発生した7.29豪雨災害に係る災害復旧事業債、退職手当債等の元利償還が増加しているが、公債費に係る普通交付税算入額も増加していることから横ばいとなっている。</p> <p>引き続き、事業の見直しや国の交付金の活用などにより、起債発行額を抑制してとともに、交付税算入率の高い財政的に有利な起債の活用を行っていく。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>176.9</td> <td>176.1</td> <td>144.0</td> <td>131.3</td> <td>127.3</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>14.6</td> <td>14.2</td> <td>14.4</td> <td>14.4</td> <td>14.4</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>55.5</td> <td>46.1</td> <td>37.6</td> <td>33.8</td> <td>37.3</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>9.3</td> <td>8.5</td> <td>7.9</td> <td>7.1</td> <td>7.8</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	176.9	176.1	144.0	131.3	127.3	実質公債費比率	14.6	14.2	14.4	14.4	14.4	類似団体内平均値	将来負担比率	55.5	46.1	37.6	33.8	37.3	実質公債費比率	9.3	8.5	7.9	7.1	7.8
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	176.9	176.1	144.0	131.3	127.3																												
	実質公債費比率	14.6	14.2	14.4	14.4	14.4																												
類似団体内平均値	将来負担比率	55.5	46.1	37.6	33.8	37.3																												
	実質公債費比率	9.3	8.5	7.9	7.1	7.8																												

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

新潟県三条市

人口	100,864	人 (H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	100,444	人 (H28.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	431.97	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	14.4	%
歳入総額	50,304,524	千円	将来負担比率	127.3	%
歳出総額	48,035,776	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実収収支	1,454,921	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-2	
標準財政規模	25,760,071	千円			
地方債残高	72,204,668	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

新潟県三条市

人	100,884	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	100,444	人(H28.1.1現在)	道 輪 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	431.97	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	14.4	%
歳 入 総 額	50,304,524	千円	特 定 負 担 比 率	127.3	%
歳 出 総 額	48,035,776	千円	市 町 村 類 型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実 質 収 支	1,464,921	千円	( 年 度 毎 )	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-2	
標準財政規模	25,760,071	千円			
地方債残高	72,204,668	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と置く。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄